

第1回未来につなげる少子化対策調査研究会 発言要旨

- 1 開催日時 令和5年10月31日(火) 11時00分～12時30分
- 2 開催場所 宮崎県庁防災庁舎7階74号室
- 3 研究会委員 小川美由紀、鎌田健司、杉山智行、藤井多希子、増田幹人
- 4 議事等の概要
 - (1) 宮崎県の少子化の現状について
 - (2) 宮崎県の出生率及び人口動態の実態分析
 - (3) 委員報告

【主な内容等】

- (1) 宮崎県の少子化の現状について
- (2) 宮崎県の出生率及び人口動態の実態分析

【資料1】宮崎県の少子化の現状について、【資料2】宮崎県の出生率及び人口動態の実態分析に基づき事務局（中国地域創造研究センター及び宮崎県）から説明。

(藤井委員)

- ・ 資料では、県の総合アクションプランについて政策の流れがまとめられているが、教育委員会との関係など縦割りから逃れられない宿命があると感じている。
- ・ 過去に介護保険制度を担当していた経験から、地域包括ケアや地域共生社会の中で高齢者、障がい者、子どもなど、支援が必要な人が複数いるような複合的な課題を抱える家族を支えるためには、切れ目のない、一体的なサービスを提供する必要があると感じている。
- ・ 出生に関して、若者世代が子どもを生むことに対しての知識が少ないといえる。例えば学校における性教育などの場でしっかりとした教育を行うことで、出生率の向上や子どもを持つことに対する正しい知識につながる。
- ・ 第1子の出生率がマイナスに寄与しているというところが面白いと感じた。宮崎県だけではなく、他の地域でも第1子の出生率がマイナスに寄与し始めている。結婚、出産、恋愛が結びついた三位一体の「ロマンティック・ラブ・イデオロギー」が崩壊し、結婚の意義が変わっていく流れの始まりだと思う。
- ・ 第16回出生動向基本調査が公表されたが、結婚相手に求めるもの、結婚のメリットに対する回答が面白い。結婚したから出産する、好きな人の子どもを出産したいというように、恋愛と結婚と出産の結びつきが弱まってきていると見受けられる。結婚してから出産しなくてはいけない、好きな人の子どもだから生みたいという結びつきが解かれるとすれ

ば、そこに出生率向上のカギがあるのかもしれない。

- ・ 15～29 歳の転出超過について、都市部（例：中野区）では、同世代の転入を受け入れており、急激に 20 歳代が増加するが、30 歳代は出て行くといった状況にある。これを宮崎県の側からみれば、20 歳代で転出超過になっても、留学のように東京で人生経験をして、30～40 歳代で戻ってくることは十分あり得る。ここの転出超過は、いずれ戻ってきたときに、地域を活性化させる人材であるとプラスに捉えても良いかもしれない。
- ・ 出生率と社会動態の関係について、出生率と社会動態の変化の要因をどのように整理できるかが肝ではないか。要因を特定するだけでなく、それらの要因間の因果関係を推定しないと、EBPM に結び付かない。例えば、出生率 1.8 と設定し、10 年後に 1.8 に上がったとしても、どの政策がどう影響したのかを評価するためには、因果関係を推論していないと分析ができない。この研究会で、EBPM を実践しようとするのであれば、この部分にこそ、この研究会の肝があるのでは。

事務局（中国地域創造研究センター）

- ・ 出生率についてファクトベースで議論し、EBPM で要因を特定することは、非常にチャレンジングである。出生率に対して社会動態が影響を及ぼしていること、その社会動態に対して地域パラメーターや社会経済性が影響を及ぼしていることを、全体として統合的に矛盾なく、ロジックを通して、両方に取り組むことが大切であるというストーリーをどのようにつくっていくかを気にしている。
- ・ 市町村レベルであるが、大学卒業後に働ける企業の立地が多いところは 30 歳代が飛び出す。男女ともであるが、大学、大学院を出て結婚となると、第 1 子が生まれるのはどうしても 30 歳前後となる。30 歳代が飛び出していないことも少し気にしないといけない。

事務局（宮崎県）

- ・ 行政は縦割りになりがちであるが、子ども・若者プロジェクトは教育委員会との共同プロジェクトである。若者の夢や希望を後押しすることを一緒に取り組んでいく。本日の研究会に合わせて、庁内の関係課を集めた連携会議を開催した。女性活躍推進の視点での企業立地や、男性の育児休業といった家事・育児への参加を促すような施策など、関係課と連携した取り組みを進めようとしているところである。

（杉山会長）

- ・ 出生率の高さなど、刺激的なデータを渡されると、自分の都合の良いように見てしまう。数字のマジック的なところもあるので、実態と照らし合わせながら考える必要がある。

（増田委員）

- ・ 宮崎県の希望出生率を計算されているのか。このように質問するのは、希望出生率は年や

地域によって異なると考えられるからである。中曽根平和研究所に所属していた木滝秀彰氏は第16回出生動向基本調査のデータに基づき希望出生率を計算したが、その結果1.6となっていた。第14回出生動向基本調査のデータに基づき計算された1.8から低下している。希望出生率は出生意欲指標なので、現実の出生率は理論上この水準を超えることはできない。したがって、それが1.6だと現実の出生率の上昇幅はかなり限られる。ただし、先行研究を見ると、出生意欲は社会経済や政策などから影響を受けることが分かっており、このことは少子化対策などにより出生意欲を上昇させることが可能であることを示唆している。いずれにしても、宮崎県の希望出生率がどのような水準であるかを示すことは重要である。

(杉山会長)

- ・ 希望出生率については今後確認していくことになる。

(3) 委員報告

【資料3】委員報告に基づき鎌田委員から説明。

※委員からの補足説明。

県の出生率向上を目指すのであれば、宮崎市・都城市・延岡市など都市部の対策が求められる。人口移動と出生率の関係を分析する必要があり、特に住宅供給とファミリー層の移動（20代後半から30代前半と0～4歳人口の転入）との関連について興味がある。

(杉山会長)

- ・ 県として各課横断の取組もされており、問題意識もクローズアップされているということがわかった。
- ・ 事務局資料より、第1子に大きなカギがあること、宮崎県の状況もかなり厳しいことがわかった。
- ・ こうした中で、どのように政策などを柔軟にやっていくか、少子化対策のみを考えるのではなく、県全体の構造を考えながら、どのように連鎖していくのかを考える必要があるのではないか。
- ・ 委員報告より、非常に厳しい現状が明らかになった。その中で若者の転出が大きく、若者が帰ってくることができる、働くことができる産業構造が重要で、従来とは次元の違う少子化対策が必要。
- ・ 単なる話し合いで終わらせるのではなく、因子を見つけて一つ一つ対処していく。簡単に変わるものではないが、早く対策しないと将来に大きな課題を残すことになる。この現実をどう変えていくか。

以 上